



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 昭文社

コード番号 9475 URL <http://www.mapple.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 黒田 茂夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長

(氏名) 大野 真哉

TEL 03-3556-8171

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	6,694	△10.7	△368	—	△333	—	△432	—
24年3月期第2四半期	7,497	2.9	538	△25.8	542	△27.0	522	△3.7

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △536百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 403百万円 (△18.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△26.00	—
24年3月期第2四半期	31.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	32,029	27,606	86.2	1,660.14
24年3月期	33,981	28,466	83.8	1,711.86

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 27,606百万円 24年3月期 28,466百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,380	△1.3	610	△46.6	670	△39.3	400	△50.4	24.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	17,307,750 株	24年3月期	17,307,750 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	679,014 株	24年3月期	678,864 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	16,628,808 株	24年3月期2Q	16,628,986 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）における我国の経済は、東日本大震災の復興需要に加え、堅調な消費行動により緩やかな持ち直し状態にあるものの、依然として欧州における債務危機問題や中国における景気減速の影響もあり、景気下押しリスクも存在した状態となっております。

このような状況の中、当社グループにおける第2四半期連結累計期間の業績は、出版事業において市販出版物、特に地図商品の売上が大きく減少するとともに返品も大幅に増加したことにより、また電子事業においては当初想定通りの実績は獲得できたものの、前年同期のような大型案件の獲得がなかったこともあり、売上高合計は前年同期に比べ10.7%減少し、66億94百万円となりました。また損益面におきましては、出版事業における返品増加による影響に加え、新海外ガイドシリーズ『トラベルデイズ』創刊に伴う原価高の影響やメンテナンス費用の増加もあり、営業損失は3億68百万円となりました（前年同期は、営業利益5億38百万円）。それに伴い、経常損失は3億33百万円（前年同期は、経常利益5億42百万円）、四半期純損失は4億32百万円（前年同期は、四半期純利益5億22百万円）となりました。

[セグメント別の状況]

〈電子事業〉

電子事業におきましては、前連結会計年度に引き続き、ナビゲーション事業におけるPND向けアプリケーションソフト『マップルナビ』の売上は堅調に推移するとともに、6月にはiPhone用アプリ『マップルナビS』の販売も実現いたしました。しかし一方でスマートフォン用アプリケーションの売上が伸び悩むとともに、コンテンツ提供の大型案件が獲得できなかったことや携帯電話におけるコンテンツプロバイダからのロイヤリティ収入が減少したこともあり、電子事業の売上高は、前年同期に比べ2億15百万円減少し、20億33百万円となりました（前年同期比9.6%減）。損益面におきましては、スマートフォン向けアプリの開発やコンテンツ制作費用の負担減少もありましたが、売上高の減少に加え、メンテナンス作業を前倒しで実施したことによるメンテナンス費用の負担増加とともに、販売費の増加もあり、電子事業におけるセグメント利益は、前年同期と比べ3億5百万円（75.4%）減少し、99百万円となりました。

〈出版事業〉

出版事業におきましては、当第1四半期に出版した デジタル付録の付いた知的好奇心を満たす新海外ガイドシリーズ『トラベルデイズ』がデジタル付録（海外版マップルリンク）の評価も高く好調に推移いたしました。しかし一方で前期堅調に推移していた地図商品の売上が大幅に減少するとともに、返品も増加する結果となりました。また雑誌においては話題性のある商品として『マップルマガジン東京駅』等を新規出版いたしました。前期にあったような新刊シリーズの出版がなかったことにより前年同期に比べ売上高は減少する結果となりました。特別注文品においても、前期末における受注残の減少が影響し前年同期に比べ売上高は減少いたしました。これにより出版事業の売上高は47億70百万円と、前年同期を5億15百万円（9.8%）下回る結果となりました。損益面におきましては、予想を上回った返品の影響や新海外ガイドシリーズ創刊に伴う原価率の上昇、メンテナンス費用の増加の影響

もあり、売上原価は売上高減少にもかかわらず前年同期と同じ水準となりました。これにより出版事業のセグメント利益は、前年同期に比べ5億57百万円(70.4%)減少し、2億34百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、320億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億52百万円(5.7%)減少いたしました。この主な要因は、仕掛品が1億55百万円増加した一方で、現金及び預金が5億4百万円、受取手形及び売掛金が9億45百万円、商品及び製品が4億47百万円、データベースが2億61百万円減少したことであります。負債合計は、44億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億91百万円(19.8%)減少いたしました。この主な要因は、繰延税金負債が85百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が6億6百万円、短期借入金が1億14百万円減少したことであります。純資産においては、利益剰余金が剰余金の配当および四半期純損失により7億56百万円減少したため、純資産合計は8億60百万円(3.0%)減少し、276億6百万円となりました。

この結果、自己資本比率は86.2%と2.4ポイント改善しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、81億58百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億4百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、4億12百万円の収入となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益が3億36百万円の損失であったことに加え、仕入債務の減少額が6億6百万円あった一方で、売上債権の減少額が9億45百万円、たな卸資産の減少額が2億92百万円、減価償却費及びその他の償却費が6億29百万円あったことであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、3億61百万円の支出となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出が1億3百万円、無形固定資産の取得による支出が2億91百万円あったことであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、5億54百万円の支出となりました。その主な要因は、配当金の支払額が3億31百万円、短期借入金の純減額が1億14百万円、長期借入金の返済による支出が1億7百万円あったことであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、出版事業における売上高減少やメンテナンス費用増加の影響により、売上高、利益ともに当初予想を大幅に下回る結果となりました。しかし一方で下期においては、出版事業は引き続き厳しい状況が続くものと想定されますが、電子事業における受注が好調に推移していることから当初予想よりも売上高の増加が見込まれるものと判断しております。また原価面においては出版物の売上減少を受け、より一層の原価削減を行うとともに、出版計画の見直しも実施してまいります。また今期の課題であるプロモーション活動においてもその効果等を良く検討した上で、経費の削減に努めることといたします。これにより下期においては、当初予想を上回る利益を確保できる見込みであります。

これにより通期の連結業績予想を以下の通り変更いたしました。

売上高 : 153 億 80 百万円 (当初予想 157 億 90 百万円)、
営業利益 : 6 億 10 百万円 (当初予想 7 億 60 百万円)、
経常利益 : 6 億 70 百万円 (当初予想 7 億 60 百万円)、
当期純利益 : 4 億 00 百万円 (当初予想 5 億 00 百万円)、

なお、業績の見通しにつきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因の一部である当社の事業におけるリスクについては、平成 24 年 6 月 28 日提出の当社の「第 53 期有価証券報告書(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)」に記載されておりますので、ご参照ください。

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更
(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第 1 四半期連結会計期間より、平成 24 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,639,089	7,134,373
受取手形及び売掛金	4,595,576	3,650,110
有価証券	1,023,536	1,023,927
商品及び製品	1,861,851	1,414,678
仕掛品	481,020	636,329
原材料及び貯蔵品	3,407	3,163
繰延税金資産	346,627	346,371
その他	128,492	128,905
貸倒引当金	△8,989	△9,663
流動資産合計	16,070,614	14,328,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,935,098	2,878,212
土地	6,182,274	6,182,274
その他（純額）	233,534	232,406
有形固定資産合計	9,350,907	9,292,893
無形固定資産		
データベース	5,006,563	4,745,345
のれん	269,647	247,176
その他	840,685	887,603
無形固定資産合計	6,116,896	5,880,125
投資その他の資産		
投資有価証券	1,377,656	1,290,951
その他	1,464,791	1,636,889
貸倒引当金	△399,301	△399,764
投資その他の資産合計	2,443,146	2,528,076
固定資産合計	17,910,950	17,701,095
資産合計	33,981,564	32,029,292

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,261,414	655,342
短期借入金	1,004,301	889,503
1年内返済予定の長期借入金	192,684	134,720
未払法人税等	53,830	45,692
賞与引当金	351,961	372,081
返品調整引当金	674,661	612,847
受注損失引当金	3,868	—
その他	946,173	625,005
流動負債合計	4,488,894	3,335,190
固定負債		
長期借入金	137,526	87,534
繰延税金負債	630,076	716,070
退職給付引当金	113,076	121,894
役員退職慰労引当金	144,900	161,800
その他	750	750
固定負債合計	1,026,329	1,088,048
負債合計	5,515,223	4,423,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,903,870	9,903,870
資本剰余金	10,708,236	10,708,236
利益剰余金	8,179,224	7,422,920
自己株式	△524,720	△524,800
株主資本合計	28,266,609	27,510,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193,412	95,827
為替換算調整勘定	6,318	—
その他の包括利益累計額合計	199,731	95,827
純資産合計	28,466,340	27,606,053
負債純資産合計	33,981,564	32,029,292

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	7,497,394	6,694,590
売上原価	4,916,628	4,902,110
売上総利益	2,580,766	1,792,480
返品調整引当金繰入差額	△101,683	△61,814
差引売上総利益	2,682,449	1,854,294
販売費及び一般管理費	2,143,974	2,223,142
営業利益又は営業損失 (△)	538,474	△368,847
営業外収益		
受取利息	2,248	11,280
受取配当金	9,930	12,263
受取賃貸料	8,958	11,299
保険配当金	3,880	3,968
その他	6,032	15,111
営業外収益合計	31,050	53,923
営業外費用		
支払利息	9,425	8,733
賃貸収入原価	16,943	7,650
持分法による投資損失	435	—
その他	694	2,511
営業外費用合計	27,498	18,896
経常利益又は経常損失 (△)	542,026	△333,820
特別利益		
固定資産売却益	21	1,628
特別利益合計	21	1,628
特別損失		
固定資産売却損	19,429	666
固定資産除却損	70	3,055
会員権評価損	—	200
災害による損失	1,469	—
特別損失合計	20,969	3,922
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	521,078	△336,114
法人税、住民税及び事業税	11,696	20,287
法人税等調整額	△12,874	76,002
法人税等合計	△1,178	96,290
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	522,256	△432,404
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	522,256	△432,404

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	522,256	△432,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△119,388	△97,584
持分法適用会社に対する持分相当額	228	△6,318
その他の包括利益合計	△119,159	△103,903
四半期包括利益	403,096	△536,308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	403,096	△536,308
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	521,078	△336,114
減価償却費及びその他の償却費	619,577	629,495
持分法による投資損益(△は益)	435	—
会員権評価損	—	200
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,856	1,137
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,927	20,119
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△101,683	△61,814
受注損失引当金の増減額(△は減少)	498	△3,868
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△11,348	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△192,118	8,818
受取利息及び受取配当金	△12,178	△23,543
受取賃貸料	△8,958	△11,299
支払利息	9,425	8,733
売上債権の増減額(△は増加)	634,242	945,466
たな卸資産の増減額(△は増加)	599,066	292,108
仕入債務の増減額(△は減少)	△322,014	△606,072
その他	△82,584	△451,761
小計	1,675,222	411,604
利息及び配当金の受取額	12,242	21,860
賃貸料の受取額	8,944	9,552
利息の支払額	△9,307	△7,103
法人税等の支払額	△30,650	△23,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,656,451	412,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△53,538	△103,663
有形固定資産の売却による収入	1,745	2,149
無形固定資産の取得による支出	△214,481	△291,664
投資有価証券の取得による支出	△617	△632
貸付金の回収による収入	33,328	31,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	△233,565	△361,949
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△125,202	△114,798
長期借入金の返済による支出	△116,722	△107,956
自己株式の取得による支出	—	△79
配当金の支払額	△331,571	△331,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	△573,495	△554,537
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	849,391	△504,324
現金及び現金同等物の期首残高	7,874,875	8,662,625
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,724,266	8,158,301

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	出版事業	電子事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,285,448	2,211,946	7,497,394
セグメント間の内部売上高又は振替高	128	36,701	36,829
計	5,285,577	2,248,647	7,534,224
セグメント利益	792,218	404,855	1,197,073

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,197,073
セグメント間取引消去	29,866
のれんの償却額	△22,470
全社費用(注)	△665,994
四半期連結損益計算書の営業利益	538,474

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	出版事業	電子事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,769,059	1,925,530	6,694,590
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,133	107,910	109,043
計	4,770,192	2,033,441	6,803,634
セグメント利益	234,810	99,724	334,534

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	334,534
セグメント間取引消去	18,210
のれんの償却額	△22,470
全社費用(注)	△699,122
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△368,847

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。